

岐阜県中小企業団体中央会
会長 傍島 茂夫 様

岐阜県高等学校長協会
会長 小野 悟

要 望 書

平素より、本県の高等学校及び特別支援学校の教育活動につきまして、格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

貴会におかれましては、これまでリーマンショックや新型コロナウイルス感染症などの影響を受け、景気が低迷した状況下においても、本県の高等学校就職希望者に対して、最大限の雇用を確保していただくなど、心強いご支援を賜り深く感謝申し上げます。

さて、本年度も新規高等学校卒業予定者への求人活動が始まります。昨年度まで本県の新規高卒者の就職内定率、求人倍率は比較的高い水準で推移しておりますが、総合経済対策の進捗に伴い、民間需要主導の経済成長が実現し、GDP 成長、消費者物価の上昇になると見込まれる中、新型コロナウイルス感染による影響や海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性や、令和6年能登半島地震の影響、金融資本市場の変動等の影響と経済活動の不安の中、高校生の雇用・就業に多大な影響を及ぼすことが懸念されています。

また、少子高齢化による自然減少と県外への転出超過により、「令和6年3月高等学校卒業予定生徒」の就職内定者数は前年同期比で約5.9%減少するなど、本県の産業を支える人材の確保は喫緊の課題となっています。このような中、岐阜県教育委員会では、今年度第4次岐阜県教育振興計画を策定し、「ふるさと岐阜」で育んだ自信と誇りを胸に、よりよい未来の実現に挑み続ける人を育成し、様々な施策を実施しているところです。

つきましては、本県の産業を支える人材を育成するための教育活動への支援とともに、何卒、産業を担う若者の能力及び適性等を生かすことのできる職場を広く提供していただきますよう、特段のご理解とご配慮をお願い申し上げます。

1 求人の確保、採用枠の拡大について

本県には、高等学校卒業後ただちに就職を希望する生徒が例年約3,500人います。新規高卒者の県内就職率は約7割と、県内企業の皆様によって支えられています。少子化の中、地域で生まれ育った高校生が、地域で就職し社会を支えていくことが、本県の将来の発展にも必要と考えます。今後とも本県の将来を担う優秀な生徒に一人でも多く働く場を与えていただきますよう格別のご配慮をお願い致します。

2 インターンシップ等の機会の提供について

県内の高等学校並びに特別支援学校におきましては、進路指導の重点として「キャリア教育の推進」を掲げ、望ましい勤労観・職業観の育成を目指して、インターンシップ、職場見学、企業関係者による進路講話などの実施を積極的に実施しています。今後とも引き続き、インターンシップの受入れ等、貴団体所属会員の皆様方にご理解とご協力を賜りますようお願い致します。

3 岐阜県内における高等学校卒業生の就職慣行について

本県の就職慣行申し合わせにより、本年も11月1日以降、一人2社の応募・推薦が可能となっています。高等学校としましては、この就職慣行申し合わせの実施による混乱が生じないよう、生徒や保護者への説明に努めておりますが、貴団体におかれましても円滑に運用されますように関係企業の皆様にご周知徹底をお願い致します。

4 特別支援学校卒業生の雇用促進について

特別支援学校高等部では、生徒の障がいに応じて職業指導を行っています。また、各種助成制度を利用しながら卒業後の就業生活が実現できるように取り組んでいます。共生社会を実現するために、引き続き障がい者雇用についても、特段のご理解とご配慮をお願い致します。